

三郷市行政改革推進委員会(第1回) 議事録

開催日時	令和7年8月22日(金) 14:00~15:22	
開催場所	三郷市役所6階 全員協議会室	
出席者	(1)委員	鈴木委員、山口委員、須合委員、大熊委員、田中委員、堀江委員、三木委員、鷹委員、岡田委員、恩田委員(10人/10人)
	(2)市・事務局	市長、日暮企画政策部長、平川総務部長、松岡総務部理事、妹尾財務部長、甲斐崎財務部副部長、松井企画政策部副部長、企画政策課、富士通株式会社
傍聴者	0名	
公開又は非公開の別	公開	
議題等	1. 開会 2. 委嘱書交付 3. 市長あいさつ 4. 委員紹介 5. 委員長及び副委員長の選出 6. 委員長及び副委員長あいさつ 7. 諮問 8. 三郷市行政改革推進委員会の公開についての協議 9. 説明事項 (1)行政改革に関する計画の整理方針 (2)三郷市の行政資源、計画の方向性 (3)第2回会議について 10. 閉会	
配布資料	【資料1】委員名簿 【資料2】委員会条例 【資料3】公開規程 【資料4】説明資料 【資料5】前期基本計画答申内容 【資料6】答申書(例) 【参考資料1】第5次総合計画(本編) 【参考資料2】第5次総合計画(概要版) 【参考資料3】(R7~R9)実施計画 【参考資料4】第6次定員最適化計画 【参考資料5】公共施設等総合管理計画 【参考資料6】財政比較分析表 【参考資料7】財政フレーム 【参考資料8】DX推進ビジョン 【参考資料9】DX推進ビジョン(概要版) 【参考資料10】人口推計結果	

【議事要旨】

1. 開会

2. 委嘱書交付

木津市長から各委員に委嘱書が交付された。

3. 市長あいさつ

市長就任以来、私は持続可能なまちづくりを目指し、総合計画に基づいた様々な施策を推進してきた。しかし、人口減少、少子高齢化、行政ニーズの多様化に加え、国際化の進展や住民の価値観の変化など、自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、これらの課題に対し、迅速かつ柔軟に対応していく必要があると認識している。

本市は、限られた行政資源を最大限に活用するため、これからの時代に即した行政のあり方を見つめ直し、行政改革に関する計画の策定を進めている。この委員会は、その計画策定において、外部からの率直なご意見をいただくことを目的として設置したものである。市民、事業者、教育関係者など、様々な立場の方々に参加いただいていることは、市政にとって大変貴重であり、皆様からのご提案こそが、本市の未来のため、そして次世代に引き継ぐ持続可能な行政運営を実現するための力となることを確信している。それぞれの立場から忌憚のないご意見を賜りたい。

4. 委員紹介

事務局から各委員をご紹介した。

5. 委員長及び副委員長の選出について

委員の互選により、委員長は鈴木委員、副委員長は岡田委員に決定した。

6. 委員長及び副委員長あいさつ

●委員長挨拶

本委員会は、三郷市の行政運営をより効率的かつ持続可能なものとする行政改革計画を策定するという、極めて重要な役割を担っていると認識している。私自身、日頃から三郷市のまちづくりや行政の取り組みに関心を抱いており、今回、委員の皆様と共にこの職務にあたれることを大変心強く感じている。

限られた時間の中ではあるが、率直な意見交換を通じて、建設的な議論を進め、委員長としてその円滑な進捗に尽力していく所存である。何卒よろしくお願い申し上げたい。

●副委員長挨拶

微力ではあるが、委員長を補佐し、委員会の円滑な運営に全力を尽くす所存である。委員会の運営にあたり、委員各位の多大なるご支援とご協力をお願いしたい。

7. 諮問

市長から鈴木委員長に対し、諮問書が交付された。

8. 三郷市行政改革推進委員会の公開についての協議

事務局から、資料3に基づき三郷市行政改革推進委員会の公開について説明。

委員からの質疑は無く、採決の結果、事務局案のとおり決定された。

当日の行政改革推進委員会の傍聴希望者はなし。

9. 説明事項

(1) 行政改革に関する計画の整理方針

事務局から資料4に基づき、行政改革に関する計画の整理方針について説明。委員から質疑や意見はなかった。

(2) 三郷市の行政資源、計画の方向性

事務局から資料4に基づき、三郷市の行政資源の現状や今回の計画の方向性を説明。委員からの質疑は(3)と合わせて受けることとした。

(3) 第2回会議について

事務局から資料4に基づき、次回の会議の協議事項(計画案の審議)及び、答申の作成を含めた委員会の活動について説明。(2)及び(3)の説明に対し、委員からは主に以下のような質疑、意見が出た。

① 当委員会での協議・検討事項は、行政改革に関する計画の具体的な数値目標を含めるのか、あるいは、計画のおおまかな方向性に留まるのか、市の見解を伺いたい。(岡田副委員長)

⇒本委員会で審議する内容は、計画の方向性や分かりやすさが主眼であり、数値目標の設定は求めている。総合計画の冊子にも数値目標の記載はなく、これらは下位の実施計画において設定されるため、本委員会の審議事項には含まれない。(事務局)

② 職員に関する質疑として、年次有給休暇の取得状況について尋ねたい。参考資料4の6ページに示された令和5年度の取得日数は14.7日となっている。年次有給休暇が20日だと仮定すると、年間1週間近くの有給が消化されていないことになる。限られた有能な人材を長期的に育成し、組織を支えることを考えると、有給休暇は最大限に取得されるべきだと考える。特に若手職員の取得状況も含め、この数値に対する市の評価と見解を拝聴したい。(岡田副委員長)

⇒直近の令和6年度は15.3日と若干増加している。他市との比較データは手元にないものの、近隣自治体と比較して高い水準にあると認識しており、職員採用においてはPR材料の一つにもなっている。職員の健康管理の観点からも、休暇取得の推進は重要と認識し、現在、全庁的に「月一休暇」(月に1日の有給休暇取得)を奨励するなど、積極的に取得を促す取り組みを行っており、今後もさらなる取得日数の向上を目指している。(松岡総務部理事)

⇒年次有給休暇取得状況に関連し、特に市町村レベルの自治体で職員の窓口対応における疲弊が常態化し、それが健康状態の悪化や長期休暇、ひいては残された職員への負担増という悪循環に陥っているという現状を聞く。こうした状況を踏まえ、全庁的に有給休暇だけでなく、民間企業におけるリフレッシュ休暇や長期休暇、また、外部に出向しての研修受講といった制度の導入が有効だと考える。これらは短期的には負担になるかもしれないが、中長期的には人材活用や育成において、職員全体のパフォーマンス向上に寄与するのではないかと。この観点から、さらなる取り組みの推進を期待する。(岡田副委員長)

③ 三郷市における職員研修の実施内容について確認したい。他自治体では、市独自の研修所設置(昇任試験対策講座含む)、一部事務組合による集中的な研修、海外研修費用の補助など、様々な取り組みが見られる。三郷市では、どのような形で職員研修を行っているのか。(岡田副委員長)

⇒専門的な研修は各部署で実施される場合もあるが、人事課が主催する研修は主に階層別研修である。これは、採用1~3年目の職員、あるいは主任、係長、管理職といった昇格段階に応じ、職員としての意識付けや必要な知識・スキルの習得を目的としている。このような内部研修で

は、職員全員がキャリアアップできるよう、普遍的な内容を中心に実施している。また、外部研修としては、広域的な団体が実施する専門性の高い研修（例：税務研修など）に職員を派遣している。さらに、広義の研修として、国の機関や他県・他市などへの2～3年間の派遣研修も行っており、職員の専門能力向上と視野拡大を図っている。（松岡総務部理事）

⇒私自身も他自治体での昇任試験問題作成や、行政法研修に関わった経験があり、研修の重要性を認識している。現在行われている研修はぜひ継続していただきたい。一方で、一般行政職員（消防を除き約600名）という限られた人員で業務をやりくりする中で研修実施には、課題があると感じている。特に、能力向上を望む職員ほど多忙で研修に参加できないという状況はよく耳にする。そのため、業務量に関わらず、機械的に一定の休みや研修期間を確保できるような制度があれば良いと考える。（岡田副委員長）

- ④ 将来負担比率（43.6%）が類似団体平均（0%）よりも高いということは、基金残高が少ないということか。（鴈委員）

⇒基金は年度末残高で計算され、令和6年度末には約40億円あったと記憶している。しかし、それ以上に過去からの累積負債が大きいため、基金を差し引いても将来負担比率がプラスの数字として計上されている状況である。（甲斐崎財務部副部長）

- ⑤ 職員数980人という説明があったが、職員の年齢構成のバランスはどうか。バランスが取れているのか、あるいは将来的な懸念があるのか、現在の状況を伺いたい。また、近年公務員志望者が減少傾向にあると聞く。三郷市において、この状況に対し適切に対応できているのか、現在の採用状況とその対策について説明を求める。（大熊委員）

⇒職員の年齢構成について、参考資料4の「第六次定員適正化計画」6ページにある令和6年4月1日時点のグラフを参照いただきたい。このグラフは40歳未満の職員がボリュームゾーンを形成しており、40歳以上の割合が少ない現状を示している。（事務局）

⇒採用状況については、幸い本市では良好な状況を維持している。最も募集の多い一般事務職（大卒）を例にとると、昨年度の一般受験者は135名だったが、今年の6月実施試験では190名に増加している。公務員の採用競争は厳しい状況にあることは認識しており、民間企業の採用が活況な中でも応募者を確保するため、様々な工夫を凝らしている。具体的には、試験内容を民間に近い形式への変更、電子申請の導入をおこなっている。また、今年からは事前に説明会を開催し、職員との個別相談会も実施している。現状では目標とする採用数を確保できており、採用難に直面しているわけではないが、引き続き採用活動には注力していく。（松岡総務部理事）

- ⑥ 総合計画における国際化の観点が明確でないと感じている。参考資料には人口推計があるが、外国人住民の登録者数やその推移はどうなっているのか。また、それに対し市はどのように対応しているのかを知りたい。例えば、栃木県小山市では、ポルトガル語話者等の多言語に対応するため、窓口にポケットークを導入している例もある。三郷市の現状について教えていただきたい。（岡田委員）

⇒国際化に関するご質問にお答えする。三郷市の総人口14万2千人に対し、外国人住民は約7千人（約5%）で、近年増加傾向にある。これに対応するため、外国人向けの広報誌を多言語（10カ国語対応）でインターネット公開している。窓口対応では、日本語と外国語で会話できるシステムを2箇所に導入し、外国人の方が気軽に相談できるよう環境を整えている。また、外国人向けの専門窓口も設置しており、多様性の時代に対応し、三郷市として積極的に取り組んでいる。（日暮企画政策部長）

⇒言語対応は重要であり、市の取り組みを評価する。近年、外国人住民との間に地域の一体性や統合において課題が見られる。とある自治体では、メディアでも報じられるような分断の状況が発生している。行政ができることには限界があるため、市長や議員といった行政が率先して、

特に教育現場などで外国人住民との統合を進める必要があると考える。これは行政改革の範疇を超えるかもしれないが、地域として一体となった対応を強く望む。(岡田委員)

⇒外国籍住民の転入が増加している状況であり、本市も他自治体と同様に外国人次策に真摯に取り組む必要があると考えている。幸い、今のところゴミ出しのマナー等の文化の違いによる小規模なトラブルはあるものの、居住地域を中心としたコミュニティが形成されており、生活習慣などを教え合う良い関係がある。今後も、こうしたコミュニティや関係団体と連携し、外国人問題にしっかりと取り組んでいく所存である。(日暮企画政策部長)

10. 閉会

岡田副委員長から、本委員会で活発な議論が交わされ、多様な視点からの意見が出たことに感謝が述べられるとともに、これらの意見が計画づくりに生かされるよう事務局に求めた。

以上

上記内容について、相違ありません。

令和 7 年 月 日

委員長

署名委員

署名委員
